

6.国による各世帯2枚の布マスクの配布が始まっている。先行して実施された妊婦等への配布分も併せて、手元に届いたものを医療機関等やマスクを必要とする個人に贈りたいという声が既に聞かれ始めている。一方、国による現金給付が1人あたり10万円となる見通しとなったことを受けて、手元に届く現金を寄付したいと考える市民も相当数に上るものとする。こうした市民の善意を本市の責任において集約し、適切に再分配する役割を果たすため、以下各号に掲げる施策について早急に検討し、実行に移すよう求めるものである。

- ・各世帯に配布される2枚の布マスクの寄贈を受け付けること。また寄贈されたマスクについて、必要とする医療機関等や個人に配布すること
- ・ふるさと納税の中に新型コロナウイルス問題への対策の項目を設けたり、クラウドファンディングの手法を活用するなどして、市民の善意の受け皿となる基金を創設すること。またこれらの基金を活用して、市内の事業者への休業補償や、医療現場等への支援の充実など、寄贈者の意向を幅広く反映した施策を展開すること
- ・外出自粛の要請等の影響を受ける事業者を支援するために、民間においてもクラウドファンディングを活用した様々な支援の輪が広がっており、本市としてもこうした民間の助け合いの機運の醸成について、情報発信への協力をはじめ支援策を講じること

7.前例のない長期間の学校等の休業により、本市の子どもたちの学習の機会が十分に保障されない状況が続いている。オンラインの手法等を活用して授業を進められるほどに各家庭の環境が整っていない中、市立の小中高の児童生徒に対しては、日々の学習の時間を十分に確保できるよう、適宜にプリント等を配布するなどの対応に努められたい。また、自宅における学習は質・量において差異が生じるため、児童生徒それぞれの家庭環境に応じてきめ細やかな学習支援、生活指導がなされるよう努められたい。

8.農林水産業の生産者については、飲食店の営業自粛や経済活動の低迷等の影響から事業環境が急激に悪化している状況にある。市民生活の根幹を支える農林水産業を保護する観点から、生産者についての早急な実態の把握と必要な支援の実施を特に要望するものである。また同様に、本市の保健福祉行政と緊密な連携を保ってきた三師会や、看護・介護団体、保育や教育、障がい者支援等の団体からも、新型コロナウイルス感染症の影響や必要な支援等について意見聴取を行い、必要な施策を実施されたい。

9.本市からの集会等の自粛要請や公民館の休館の措置を受けて、自治協議会や町内会等を中心とする住民自治活動にも大幅な支障が生じている。新年度の総会も書面による表決での対応となる中で、今後の地域行事等の開催をはじめ、様々な活動の実施の是非等について、各地で混乱が生じることが予想される。今後の地域行事等、住民自治組織が主催する行事の取り扱いについては、本市として明確な指針を作成し、各校区の自治協議会に示すよう求めるものである。